

遊休農地解消緊急対策事業に関する事務取扱要領

(趣旨)

第1条 公益財団法人やまぐち農林振興公社（以下「公社」という。）が、農地集積・集約化等対策事業実施要綱（平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知）に基づき行う遊休農地解消緊急対策事業（以下「事業」という。）の実施について必要な事項を定める。

(事業対象農地)

第2条 事業対象農地は、以下の要件を満たすものとする。

- (1) 農振農用地区域内の農地のうち農地法第32条第1項第1号に該当する農地のうち、「農地法の運用について」の第3の1の(3)のアの(ウ)のaに規定された簡易な整備により直ちに耕作可能となる遊休農地（1号遊休農地の緑区分）
- (2) 実質化された人・農地プランや地域計画（作成中のものを含む）に含まれるなど、地域として持続的に利用すべきと判断された遊休農地
- (3) 日本型直接支払制度（多面的機能支払、中山間地域等直接支払）における活動地域外の遊休農地
- (4) 公社が使用貸借による中間管理権を10年以上設定し、公社が借受けて簡易な整備を実施した年度から翌年度までに担い手への貸付け等が確実な遊休農地
- (5) 産業廃棄物や農業用資材等の支障物が存在しない遊休農地

(事業の範囲)

第3条 この事業の対象となる遊休農地解消作業（以下「解消作業」という。）は、草刈り、耕耘、整地、除礫、抜根、その他必要な作業とし、原則として公社からの委託によって行うものとする。

(対象農地の選定)

第4条 公社は、市町の農政担当課及び農業委員会（以下「市町等」という。）との連携により円滑な事業推進を図ることとし、対象農地の選定に当たっては、市町等に対し、候補地、事業要件の確認、解消作業の受託候補者（以下、「作業受託者」という。）及び対象農地の借受候補者（以下、「借受者」という。）を記載した事業候補地リスト（様式第1号）の作成を依頼する。

2 作業受託者については、人・農地プランや地域計画への位置づけ、所有機械の状況等作業実施能力等を勘案し、市町等と協議し決定するが、低コストで利用目的に沿った解消作業を実現するため、借受者へ委託することができるものとする。

3 第1項の事業候補地リストの作成に当たっては、市町等は事前に対象農地の所有者(以

下、「土地所有者」という。)、作業受託者及び借受者の意向を確認するものとする。

(事業の実施)

第5条 前条の候補地について、土地所有者及び借受者は遊休農地解消緊急対策事業に係る確認書(様式第2号、様式第3号)を、作業受託者は次に掲げる書類を、市町等に提出するものとする。

(1) 遊休農地解消作業に係る費用試算表(様式第4号)

(2) 遊休農地解消作業スケジュール表(様式第5号)

2 市町等は、前項の書類内容を適正と認めた場合は、遊休農地解消作業について(様式第6号)を作成し、様式第1号、2号、3号、4号、5号を添付し、公社へ提出するものとする。

(解消作業の委託契約)

第6条 公社は、作業受託者と委託契約を締結する(様式第7号)。

2 委託金額については、公社の遊休農地解消に係る標準作業基準(別紙)を基に算出した金額と、作業受託者から徴した様式第4号に記載された金額とを比較し、いずれか低い額とする。ただし、補助金額の上限以内とする。

(補助金返還)

第7条 事業対象農地の要件を欠いたことにより補助金返還が生じた場合は、原因者がその費用を負担するものとし、原因者が土地所有者または借受者の場合にあっては、公社は、市町等の協力を得て原因者に対し費用を請求するものとする。

(その他)

第8条 この要領に定めのないもののほか、必要な事項は理事長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、令和4年9月12日から施行する。